

みのりの投信(確定拠出年金専用)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

1.投資方針

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」は、お客様の資産形成のために、日本円でみた資産の着実な成長を図ることを目的とし、「みのりの投信マザーファンド」を通じて、日本および海外の株式のなかから選んだ「剛・柔・善」企業への規律ある集中投資により、“階段型”の基準価額上昇を目指します。

2.主要投資対象

「みのりの投信マザーファンド」を通じて日本および海外の株式に投資します。

3.主な投資制限

【株式への投資割合】

原則として信託財産の純資産総額の50%を超えるものとしません。

【外貨建資産への投資割合】

制限を設けません。

4.ベンチマーク

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」は市場の動きに関係なく“階段型”の基準価額上昇を目指す絶対収益型の投資信託なので、ベンチマークや参考指標は設定していません。

5.信託設定日

2016年9月30日

6.信託期間

無期限(長期にわたってご利用いただけます)

7.償還条項

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」の残存口数が30億口を下回った場合には償還する場合があります。

8.決算日

毎年3月31日(休業日の場合は翌営業日)

9.信託報酬

日々の純資産総額に以下の料率を乗じて得た額とします(年率表示。カッコ内は税抜)。

お客様が負担する費用が少なくなることを目的として、「みのりの投信(確定拠出年金専用)」の純資産総額が増えるにしたがい、信託報酬の料率が下がる仕組みになっています。

	委託会社	販売会社	受託会社	合計
300億円以下の部分	0.99% (0.90%)	0.66% (0.60%)	0.055% (0.05%)	1.705% (1.55%)
300億円超 500億円以下の部分	0.77% (0.70%)	0.66% (0.60%)	0.055% (0.05%)	1.485% (1.35%)
500億円超 1,000億円以下の部分	0.66% (0.60%)	0.66% (0.60%)	0.055% (0.05%)	1.375% (1.25%)
1,000億円超の部分	0.55% (0.50%)	0.66% (0.60%)	0.055% (0.05%)	1.265% (1.15%)

10.信託報酬以外のコスト

以下の費用・手数料が「みのりの投信(確定拠出年金専用)」から支払われます。

- 租税、立替金および借入金の利息
- 監査および法定手続き(書類の作成、印刷、交付等)に関する費用等(日々の純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とし、毎計算期末または信託終了のときに「みのりの投信(確定拠出年金専用)」から支払われます)
- 組入有価証券の売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等

これらの費用等は運用状況等により変動するので、事前に金額・計算方法を表示することができません。

11.お申込単位

1円以上1円単位

12.お申込価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

13.お申込手数料

販売会社が個別に定める率を乗じて得た額
有価証券届出日現在、お申込手数料を徴収している販売会社はありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。

みのりの投信(確定拠出年金専用)

投資信託協会分類: 追加型投信/内外/株式

本商品は元本確保型の商品ではありません

14.ご解約価額

解約申込受付日の翌営業日の基準価額

15.信託財産留保額

ありません。

16.収益分配

【頻度】

毎年1回の決算時に委託会社(株式会社ポートフォリア)が基準価額の水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、委託会社の判断において、分配を行わない場合があります。

【お支払日】

収益分配金は、原則として決算日の基準価額で「みのりの投信(確定拠出年金専用)」に再投資されます(手数料はかかりません)。

17.お申込不可日等

海外にも投資するため、国内の営業日であっても購入・換金の申込ができない日があります。

詳しくは販売会社にお問合せください。

(株式会社ポートフォリアのホームページ

<https://portfolia.jp/minorino/>でもご確認いただけます)

18.課税関係

確定拠出年金制度上は運用益は非課税となります。

19.損失の可能性

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」は値動きのある有価証券等に投資するので、組入る有価証券等の値動きなどの影響により基準価額が下落することがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されておらず、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」は預貯金とは異なります。

信託財産に生じた利益および損失はすべてお客様に帰属します。

20.セーフティーネットの有無

セーフティーネットはありません。

「みのりの投信(確定拠出年金専用)」は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関でご購入の場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

21.持分の計算方法

解約価額×保有口数

注: 解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。

22.委託会社

株式会社ポートフォリア

(「みのりの投信(確定拠出年金専用)」の運用の指図を行います)

23.受託会社

三井住友信託銀行株式会社

(「みのりの投信(確定拠出年金専用)」の信託財産の保管および管理を行います)

再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

24.基準価額の主な変動要因等

【株価変動リスク】

国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。個々の企業の業績、国内外の経済・政治情勢などの影響を受けて株価が下落した場合には基準価額は下落します。

【流動性リスク】

株式等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合があり、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

株式等の発行者や株式の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、これらの株式等の価格が下落することやその価値がなくなることがあります。

【為替変動リスク】

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動します。一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産の円ベースでの価格は下落します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。